

第4章 | 目的達成のための重点戦略プロジェクト(政策大綱)

第1節 福祉・安全・子育て『地元力充実』プロジェクト

本市に住む人の健康や福祉、防災、教育、人権、環境政策を中心としたプロジェクト戦略で、住民が最も興味のある分野です。

何より「人口増加」対策は、地域に住む人々が元気になることが第一です。地域に住む人が元気になるには、医療・福祉・保健政策だけではなく子育て、教育、防災、人権、環境など地域とともに寄り添うような政策を推進する必要があります。

現在、介護保険事業に「地域包括ケアシステム」という考え方があります。地域ごとに住民や行政、福祉施設、病院等が連携して主に高齢者福祉を実践する制度で「自助・互助・共助・公助」(*)の役割分担を定めて、地域での福祉活動を取り組むこととされています。本市としては、この地域包括ケアシステムという考え方を福祉政策に実践

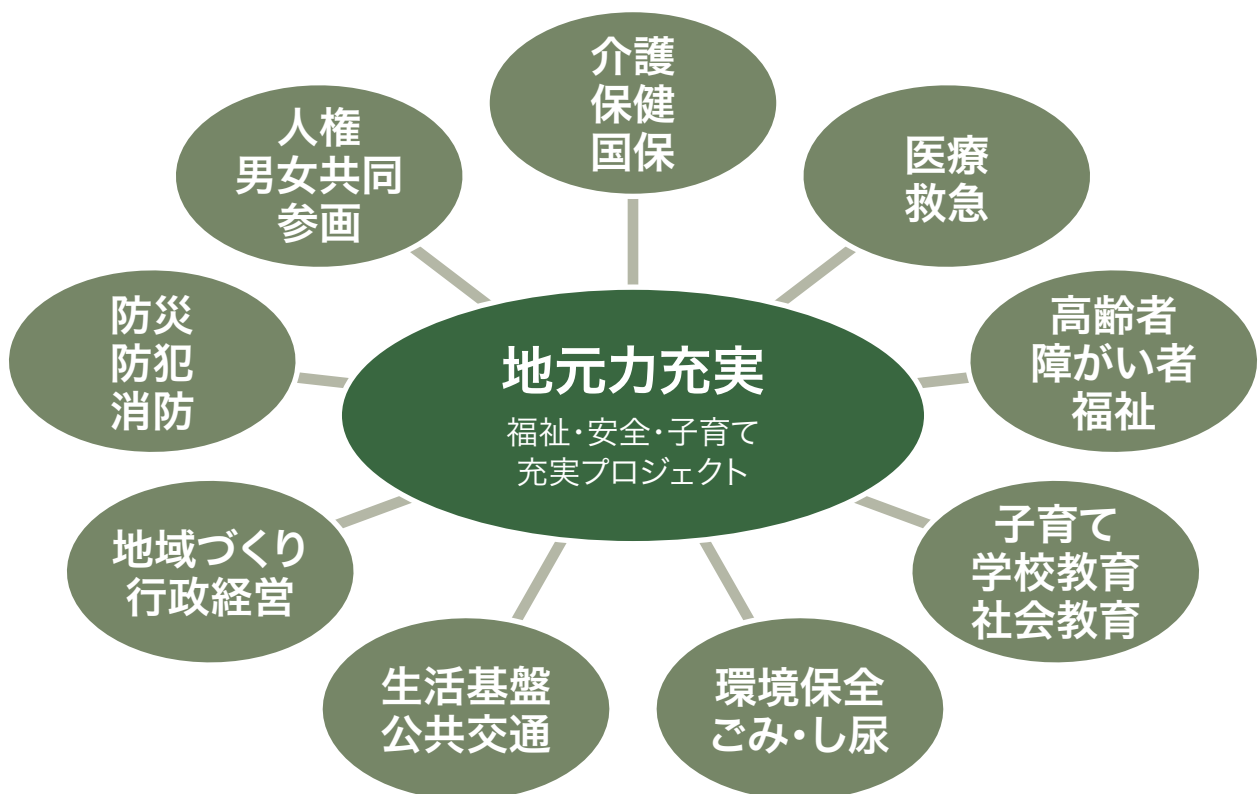
するとともに地域づくりにも活用する必要があると考えています。

また、市内にある総合病院である国東市民病院を財産として活用して医療政策分野を確立し新たな福祉・健康政策を推進して安心な体制づくりを推進いたします。

さらに、防災、防犯、減災、人権、環境分野の各種政策を推進して安全で、安心な本市を実現するとともに子どもたちに対する教育力の向上を実現いたします。

このプロジェクトを推進することで本市に現在住んでいる方々の地域の「地元力充実」をさまざまな分野で促進して、住民が自信の持てる国東市を目指します。

地元力充実プロジェクト概念図



■重点プロジェクト主要施策

① 医療政策の確立

医療政策推進を市政の第一目標として国東市民病院と連携した医療政策推進体制を確立します。

② 医療・救急・福祉政策の一体的推進

地域コミュニティ行政会議（仮称）や「地域包括ケアシステム」を活用して、医療政策分野を中心に救急・福祉・介護・保健・防災・交通・社会教育分野等で実施している各種事業の連携を図り、住民・行政・社会福祉協議会・福祉施設・病院・公民館等の協働による安心体制の確立を推進します。

③ 防災・防犯・減災政策の一体的推進

地域コミュニティ行政会議（仮称）を活用して、防災・防犯・減災政策分野を中心にした各種事業を連携させるとともに、防災行政無線のデジタル化や各種公共事業を推進し住民・行政・地域の協働による安全体制の確立を推進します。

④ 子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種政策の推進

市内に住む子育て世帯の安全・安心のため子育て環境について整備して、子どもに寄り添った体制を構築し、幼児期の保育や健康、教育委員会部局と連携した取り組みを推進して、「子育てがしたいまち国東市」を目指します。

また、社会教育や人権教育及び地域との協働による「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む学校教育を推進するとともに、国東の自然や、穏やかな地域性に相応しい体験活動を実施して、国東の教育力を向上させます。さらに、教育委員会部局及び首長部局と連携した取り組みにより、教育ブランド力を高め国東市で子育てしたい教育環境の整備を推進いたします。

⑤ 「差別のない国東市」を目指す人権・男女共同参画政策の推進

人権尊重や男女共同参画社会の実現に向け「国東市人権教育及び人権啓発基本計画」や「男女共同参画計画」を通じた施策を推進します。また、全ての人が基本的人権を尊重し、多様な価値観と生き方を認め合う共生社会の形成を促進し誰もが安全で、安心して暮らせる「差別のない国東市」を目指します。

⑥ ごみ減量化運動の推進と新広域ごみ処理場の円滑な稼働

ごみ減量化運動を再構築して環境保全活動を推進するとともに、農業や下水、し尿施設と連携した事業を検討し、新しい広域ごみ処理場の稼働に備えます。

- ※「自助」……自分自身で生活を支え、健康な体を維持する。
- ※「互助」……近隣の助け合いやボランティア活動等による相互扶助
- ※「共助」……社会保険や介護保険のような制度化された相互扶助
- ※「公助」……自助・互助・共助では対応できない困窮等の状況の対し、受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う社会福祉等

第2節 出会い・移住・担い手『定住力促進』プロジェクト

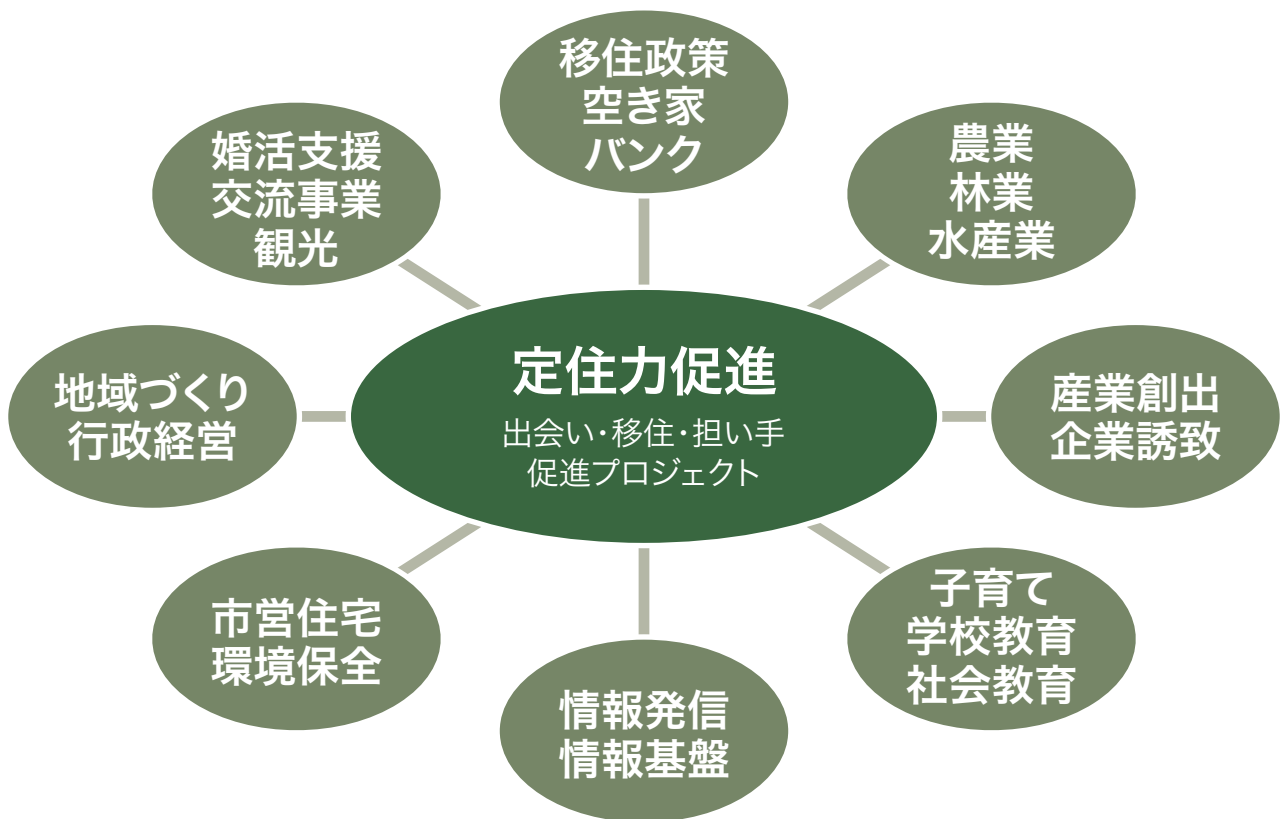
基本目標である、人口増加都市「くにさき」を目指すには、移住や定住、結婚、出産等最も直接的な施策を実施するとともに、効率よくその情報を市内外に発信する必要があります。幸い本市は、移住者が少ない地域ではなく、行政が主導する前から移住者の多い地域も存在しています。本市としては、地域の人口が増加するとともに、地域住民が、住んでいる地域の良さを再確認する機会となるような「移住政策」を積極的に推進いたします。

一方、本市の婚姻率や出生率については、厳しい統計数値が出ておりこのまま看過することはできません。婚活や出生についてはナイーブな面もありますが、そのような面に配慮を欠かすことなく婚活に関する事業を積極的に実施いたします。

また、定住政策とは移住者だけではなく現在住んでいる方々の定住化という側面があります。第一次産業の担い手確保については、移住者だけでなく市内在住就労希望者も併せた施策を推進する必要があります。さらに、市内出身者や移住者に家族での移住を推進する意味からも、出産や子育て環境についても整備し、市内の子育て・就労情報を積極的に情報提供いたします。

このプロジェクトを推進することで、国東での出会いを演出し、移住による定住化や新規就労による定住化、婚姻による定住化などを通じて「定住力促進」を図り人口が増加する国東市を目指します。

定住力促進プロジェクト概念図



■重点プロジェクト主要施策

① 移住者ニーズに応える庁内体制の整備と移住政策の開発

移住者の要望や、ニーズに応えるため市役所内に「移住・定住促進プロジェクトチーム」を結成して会議の定例化を図る体制の整備を検討します。また、市内の民間業者や既存移住者との連携による新たな移住政策の開発体制を構築します。

② 「空き家バンク」制度の充実

移住するための住居について情報提供を行う「空き家バンク」制度の充実を図ります。また、制度の周知を進め、「空き家」所有者への広報を充実し、地域おこし協力隊や国・県の政策を総動員して「移住」対策に臨みます。

③ 第一次産業担い手や起業人材とのマッチング政策の検討・推進

農地・樹園地・ほだ場・漁船バンクの整備や環境保全型農業の促進を検討・推進し、インキュベーション（自治体等による育成施策：農林業、起業）施設やアーティスト・イン・レジデンス（アーティストを一定期間滞在させて作品を制作する）施設等の整備など検討して、移住者や市内在住就労希望者の多様なニーズに応えられるような体制を構築します。

④ 子育て・教育・居住環境の充実・発信による定住化政策の推進

市内出身者等のU・Iターン（※）奨励施策等を検討、家族での移住を促すため「子育て・教育・居住」環境の整備を推進し、市内の子育て環境や就労情報、居住環境を積極的に発信します。

⑤ 婚活支援政策の推進

本市の婚姻率は、大分県下で低い位置にあるため、本市に居住してくれるための婚活支援策を積極的に推進します。

⑥ 各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の検討・推進

観光やイベント、移住、産業、居住情報等を「くにさき情報」として一元化して提供する体制や、Wi-Fi環境（※）など市内の情報発信基盤整備を検討します。

※ U・Iターン…… Uは出身者で、Iは出身者以外が移住（ターン）すること。

※ Wi-Fi環境…… 無線環境で大容量のインターネットが可能となる。

公衆無線 LAN

第3節 新産業・賑わい・観光『新活力創出』プロジェクト

本市は、これまでもテクノポリス構想により「先端技術産業」の誘致が実現していますが、近隣市町村に比較しても、都市的魅力を生み出す拠点（賑わいのシンボル）となる地域がなく、商業消費が市外へと流出している傾向が見られます。

一方、市内には年間140万人が利用する大分空港が立地しており、新庁舎建設により資本投下される地域には、行政機能集積地や文化施設等があります。本市としては、悠久の歴史を活かしながら、「ハイブリッド都市くにさき」の将来像を実現し、人口増加都市を目指すには、本市の都市的魅力を生み出す拠点（賑わいのシンボル）としての賑わいの空間を創出する必要があります。賑わいの空間の創出は各種団体や民間企業の力を借りながら実施することになりますが、本市としては、「悠久の歴史」と併せて「賑わいの空間」というもう一つの新しい空間を創造することが、国東市を人口増加都市に転じさせる切り札になると構想していることを表明いたします。

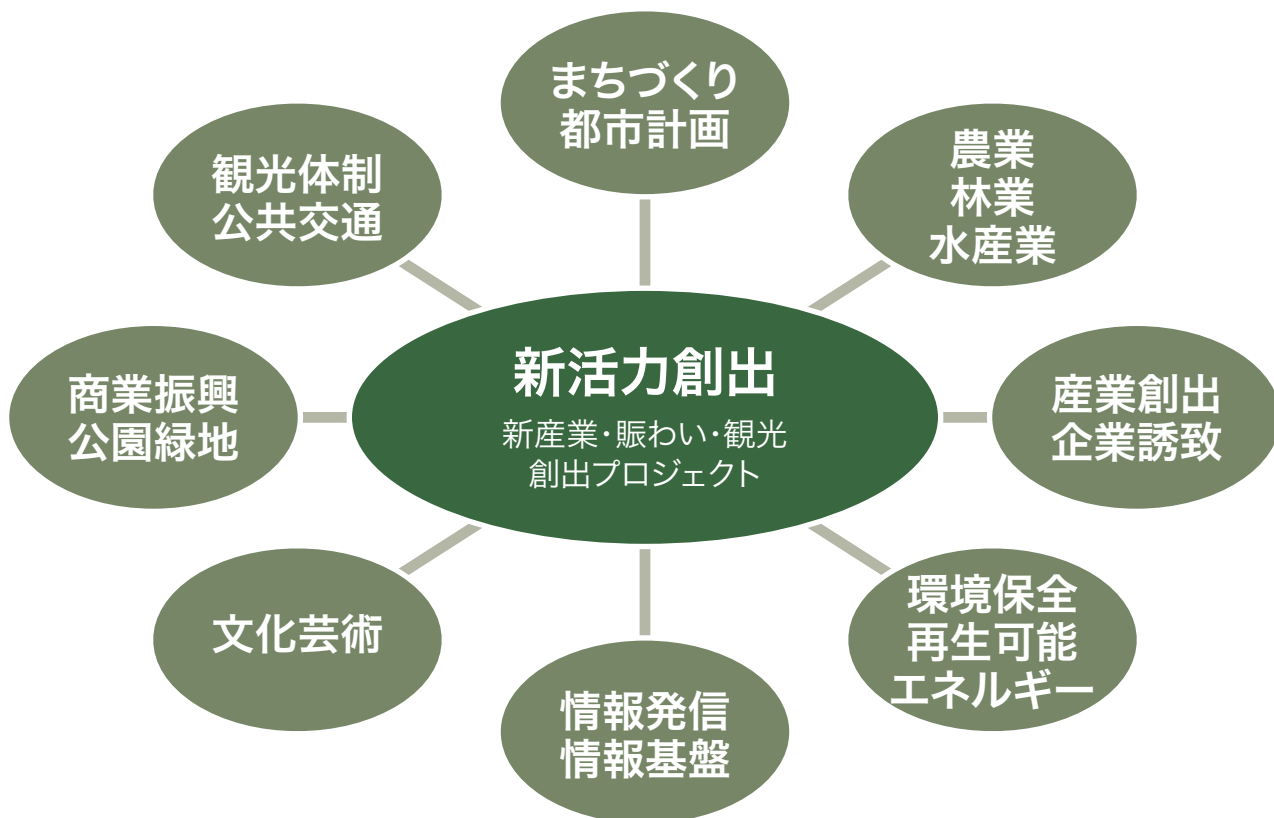
また、新産業創出による活力を生み出すために

も従来からの企業誘致や起業の支援についての施策を促進させるとともに、情報通信サービス業やコンテンツ産業、アート産業など新たな可能性の産業の誘致についても検討いたします。加えて、悠久の歴史にあった多様な産業や、学校法人、個人の誘致にも積極的に取り組むとともに、産業としての観光を創造して官民一体となった政策により新たな組織による「観光自立都市 くにさき」を実現する必要があります。

さらに、本市の伝統的産業である第一次産業についても、新規就農者の確保や既存製品の振興を図るとともに、官民との連携による新しい製品の奨励や養殖事業の推進、世界農業遺産認定による製品のブランド化等を推進する必要があります。

このプロジェクトを推進することで、新産業や賑わいの空間、産業としての観光業に関する施策を、各種団体や企業、民間業者との連携によりダイナミックに推進し市内に「新活力」を創出して「人口増加都市くにさき」を目指します。

新活力創出プロジェクト概念図



■重点プロジェクト主要施策

① 賑わいの空間創出政策の検討・推進

庁内連携によるプロジェクトチームを発足させて、各種団体や企業、民間事業者との連携により、市役所新庁舎一帯と大分空港背後地での都市的魅力を生み出す拠点（賑わいのシンボル）となる「賑わいの空間」創出を検討・推進します。

② 新産業創出と起業を支援する施設整備の検討・推進

新産業創出のための委託事業等、各種ソフト事業や第一次産業の6次産業化を推進するとともに、起業や企業誘致を支援するため、市有財産の利活用により起業のインキュベーション（自治体等による育成施策：農林業、起業）施設の整備を検討・推進いたします。

③ 第一次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の検討・推進

これまでの第一次産業の振興策を国・県の政策と連携して推進するとともに、第一次産業の再生を目指して、官民協働による環境・移住政策とも連携した農業団地事業や「七島イ」、「オリーブ」、「バジル」などの新規産品の奨励、新たな養殖事業の検討及び「国東産乾しいたけ」のブランド化を推進します。また第一次産業や市内企業を支えるため、官民連携による、高品質の産物を効率よく提供する組織や販路開拓に向けた事業を検討・推進します。

④ 多様な企業の誘致活動の推進

企業誘致については、大企業、中小企業問わず積極的に推進するとともに、製造業や、情報サービス業、旅館業、商業娯楽関連業、スポーツ関連業等、多様な雇用が実現できる企業の誘致に努めます。また、「クリエイティブ」な企業や学校法人（全寮制等）、芸術家等の個人の誘致について検討いたします。さらに、第一次産業関連企業やレストラン等の食に関する企業等の誘致についても検討いたします。

⑤ 官民一体となった国東市観光体制の構築

国東市観光協会などの各種団体と連携して官民一体となった観光体制を構築し国東観光のユビキタス化（※）を目指します。また、本市観光に適した「分散・体験型」観光を推進し市内での移動手段を視野に入れた観光理念を構築します。

さらに、世界農業遺産認定や日本風景街道（シーニックバイウエイジャパン）の登録等新しい観光開発事業を大学や民間団体と協働で推進します。

⑥ アート、工芸等新しい文化政策の推進

国東半島芸術祭や芸術家・工芸家の移住を活用して新しい文化政策を推進し、現代芸術やアート、工芸等の新しい文化を積極的に取り入れ、従来为国東文化との共存を実現し、「アート・工芸のまち国東市」を目指します。

※ユビキタス……「いつでも、どこでも、だれでも」がサービス等を享受できる体制